

平成28年

第1回市議会定例会 議案第26号

平成27年度函館市交通事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成27年度函館市交通事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成27年度函館市交通事業会計予算（以下「予算」という。）第2条中「251.5メートル」を「180.9メートル」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 軌道事業収益	1,372,714千円	△ 5,971千円	1,366,743千円
第2項 営業外収益	386,909千円	△ 5,971千円	380,938千円
	支	出	
第1款 軌道事業費用	1,392,670千円	△ 11,362千円	1,381,308千円
第1項 営業費用	1,355,394千円	△ 12,427千円	1,342,967千円
第2項 営業外費用	35,276千円	1,065千円	36,341千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「90,702千円」を「90,728千円」に、「23,214千円」を「22,142千円」に、「67,488千円」を「68,586千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	522,529千円	△ 59,542千円	462,987千円
第1項 企業債	381,300千円	△ 37,300千円	344,000千円
第2項 国庫補助金	29,160千円	△ 9,660千円	19,500千円
第3項 他会計補助金	60,013千円	△ 7,245千円	52,768千円
第4項 工事負担金	52,056千円	△ 5,337千円	46,719千円
	支	出	
第1款 資本的支出	613,231千円	△ 59,516千円	553,715千円
第1項 建設改良費	488,407千円	△ 59,516千円	428,891千円

第5条 予算第5条中「381,300千円」を「344,000千円」に改める。

第6条 予算第7条中「654,330千円」を「648,809千円」に改める。

第7条 予算第8条中「242,338千円」を「228,312千円」に改める。

平成28年2月26日提出

函館市長 工藤 壽樹

平成27年度函館市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業収益			1,372,714 <sup>千円</sup>	△ 5,971 <sup>千円</sup>	1,366,743 <sup>千円</sup>	
	2 営業外収益		386,909	△ 5,971	380,938	
		1 他会計負担金	80,733	810	81,543	一般会計負担金「80,733千円」を「81,543千円」に改める。
		2 他会計補助金	182,325	△ 6,781	175,544	一般会計補助金「182,325千円」を「175,544千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業費用			1,392,670 <sup>千円</sup>	△ 11,362 <sup>千円</sup>	1,381,308 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用		1,355,394	△ 12,427	1,342,967	
		1 線路保存費	178,340	△ 3,473	174,867	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費, 法定福利費引当金繰入額および固定資産除却費を補正
		2 電路保存費	59,941	△ 720	59,221	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 車両保存費	207,628	△ 1,116	206,512	報酬, 給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 電車運転費	407,763	△ 8,542	399,221	報酬, 給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 運輸管理費	166,052	951	167,003	報酬, 給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 一般管理費	155,269	473	155,742	報酬, 給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費, 法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正
	2 営業外費用		35,276	1,065	36,341	
		2 消費税及び地方消費税	19,801	1,065	20,866	納付税額を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			522,529 <sup>千円</sup>	△ 59,542 <sup>千円</sup>	462,987 <sup>千円</sup>	
	1 企 業 債		381,300	△ 37,300	344,000	
		1 企 業 債	381,300	△ 37,300	344,000	軌道改良工事費企業債「80,200千円」を「46,800千円」に、車体改良工事費企業債「54,000千円」を「50,100千円」に改める。
	2 国 庫 補 助 金		29,160	△ 9,660	19,500	
		1 国 庫 補 助 金	29,160	△ 9,660	19,500	軌道改良工事費補助金「29,160千円」を「19,500千円」に改める。
	3 他 会 計 補 助 金		60,013	△ 7,245	52,768	
		1 他 会 計 補 助 金	60,013	△ 7,245	52,768	一般会計補助金「60,013千円」を「52,768千円」に改める。
	4 工 事 負 担 金		52,056	△ 5,337	46,719	
		1 工 事 負 担 金	52,056	△ 5,337	46,719	軌道改良工事費負担金「52,056千円」を「46,719千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			613,231 <sup>千円</sup>	△ 59,516 <sup>千円</sup>	553,715 <sup>千円</sup>	
	1 建 設 改 良 費		488,407	△ 59,516	428,891	
		1 軌 道 費	190,378	△ 55,622	134,756	軌道改良工事費「183,410千円」を「127,788千円」に改める。
		3 車 両 費	54,000	△ 3,894	50,106	車体改良工事費「54,000千円」を「50,106千円」に改める。

# 平成27年度函館市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 36,707
減価償却費	179,401
固定資産除却費	13,803
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,480
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,768
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	539
長期前受金戻入額	△ 112,823
支払利息	15,474
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,980
小計	99,915
利息の支払額	△ 15,474
未払消費税等の増減額	△ 8,380
業務活動によるキャッシュ・フロー	76,061

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 428,891
国庫補助金等による収入	19,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	52,768
その他収入	46,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 309,904

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	344,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 124,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,177

資金増加額 (又は減少額)	△ 14,666
資金期首残高	169,665
資金期末残高	154,999

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	68	93,756	242,813	213,198	549,767	99,042	648,809
	資本勘定支弁職員							
	合 計	68	93,756	242,813	213,198	549,767	99,042	648,809
補 正 前	損益勘定支弁職員	67	101,010	242,138	207,826	550,974	103,356	654,330
	資本勘定支弁職員							
	合 計	67	101,010	242,138	207,826	550,974	103,356	654,330
比 較	損益勘定支弁職員	1	△ 7,254	675	5,372	△ 1,207	△ 4,314	△ 5,521
	資本勘定支弁職員							
	合 計	1	△ 7,254	675	5,372	△ 1,207	△ 4,314	△ 5,521

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	住 居	通 勤	寒 冷 地	時 間 外	夜 間 勤 務	期 末	勤 勉	児 童	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)			
	補 正 後	3,480	12,200	6,829	2,503	6,872	31,189	864	57,264	35,307	5,320	161,828	51,370	213,198
	補 正 前	3,480	12,126	7,630	2,456	6,645	32,450	919	57,618	32,456	4,300	160,080	47,746	207,826
	比 較		74	△ 801	47	227	△ 1,261	△ 55	△ 354	2,851	1,020	1,748	3,624	5,372

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	675	給与改定に伴う増加分	866		給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.4% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
		その他の増減分	△ 191	職員の変動及びその他の減	
手 当 等	5,252	給与改定に伴う増加分	2,612		勤勉手当の0.1月引き上げ分等
		退職手当の増減分	3,504	職員の変動及びその他の増	
		その他の増減分	△ 864	職員の変動及びその他の減	

3 給料及び手当等の状況

(2) 初任給(平成28年1月1日現在)

区分	事務・技術(円)	電車乗務員・その他(円)	一般会計の制度		
			一般行政職(円)	技能労務職(円)	
補正後	高校卒	144,600	142,000	144,600	142,000
	短大卒	157,300		157,300	
	大学卒	176,700		176,700	

区分	行政職等(円)	乗務職等(円)	一般会計の制度		
			一般行政職(円)	技能労務職(円)	
補正前	高校卒	142,100	139,500	142,100	142,100
	短大卒	154,800		154,800	
	大学卒	174,200		174,200	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術			電車乗務員・その他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日 現在	8級	1	5.0	8級		
	7級	1	5.0	7級		
	6級	2	10.0	6級		
	5級			5級		
	4級	9	45.0	4級		
	3級	4	20.0	3級	6	12.5
	2級	3	15.0	2級	33	68.8
	1級			1級	9	18.7
	再任用			再任用		
	計	20	100	計	48	100

(級別の標準的な職務内容)

8級	7級	6級	5級
部長	部次長	課長	課長補佐
4級	3級	2級	1級
主査	主任 主任席 運輸主任	主任 主任技師 運輸主任 運輸主任技師	主任 主任技師 運輸主任 運輸主任技師

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.0 )	( 1.2 )	( 2.2 )	無	
	1.975	2.225	4.2	有	
前年度	( 0.975)	( 1.175)	( 2.15 )	無	
	1.9	2.2	4.1	有	
一般会計の制度	( 1.0 )	( 1.2 )	( 2.2 )	無	
	1.975	2.225	4.2	有	

※ ( ) 内は再任用職員の支給率

平成27年度函館市交通事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成28年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 軌道事業運送施設  
有形固定資産 千円  
7,284,507

減価償却累計額 △ 4,607,686 千円 2,676,821

(2) 投資その他の資産

イ 出 資 金 242

投資その他の資産合計 242

固定資産合計 千円 2,677,063

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 154,999

(2) 未 収 金 105,321

(3) 商 品 3,012

(4) 貯 蔵 品 66,078

流動資産合計 329,410

資産合計 3,006,473

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 1,425,750

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 406,843

引当金合計 406,843

固定負債合計 1,832,593

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		133,054	千円
(2) 未 払 金		84,521	
(3) 前 受 収 益		4,526	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	29,863		千円
ロ 法定福利費引当金	<u>5,700</u>		
引 当 金 合 計		35,563	
(5) その他流動負債		<u>19,523</u>	
流 動 負 債 合 計			277,187 千円
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		2,309,493	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,710,206</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>599,287</u>
負 債 合 計			2,709,067
	資 本 の 部		
6 資 本 金			382,657
7 剰 余 金			
(1) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>85,251</u>		
欠 損 金 合 計		<u>85,251</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 85,251</u>
資 本 合 計			<u>297,406</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,006,473</u></u>



## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 商 品 先入先出法に基づく原価法によっている。
- (2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また、取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数	線路設備	8～60年
	車両	5～13年
	機械及び装置	13～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,209千円である。

### Ⅲ リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 3,665千円

1年超 1,891千円

---

合計 5,556千円

#### 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 630千円

### Ⅳ その他の注記

#### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として24,890千円を支給するため、退職給付引当金24,890千円を使用する。

#### 2 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として33,256千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金33,256千円を使用する。